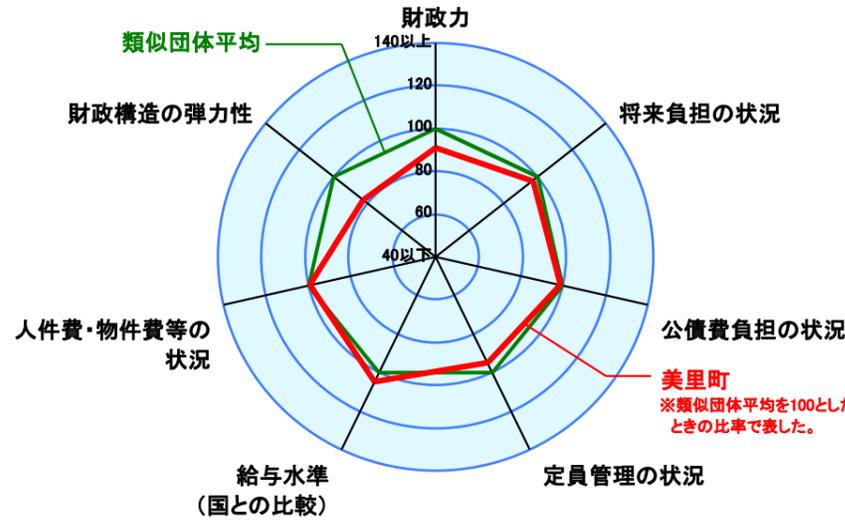
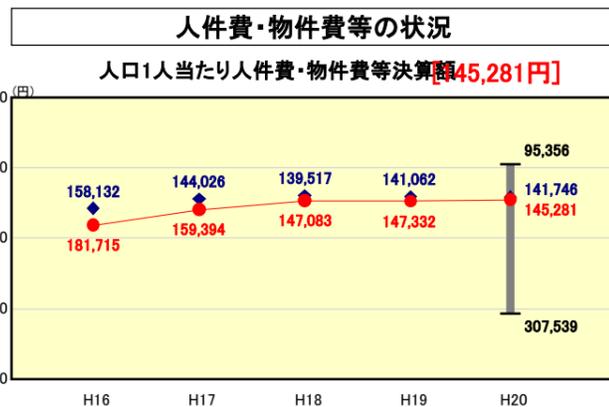
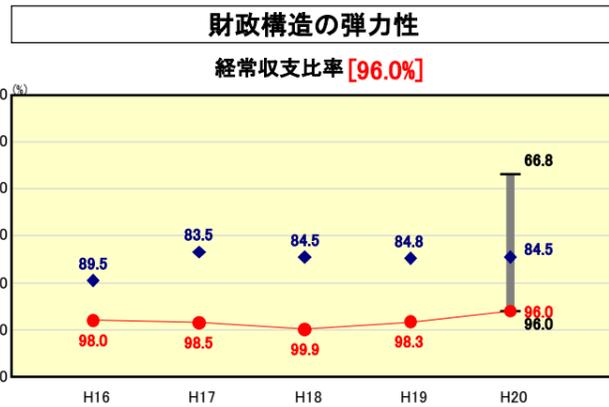
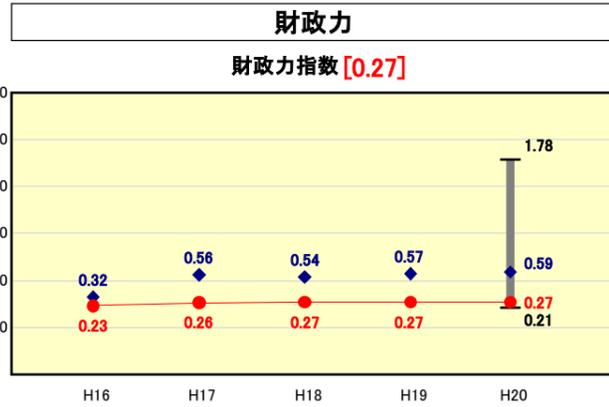


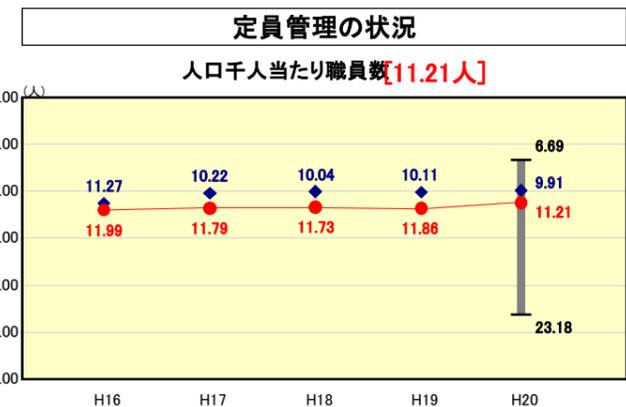
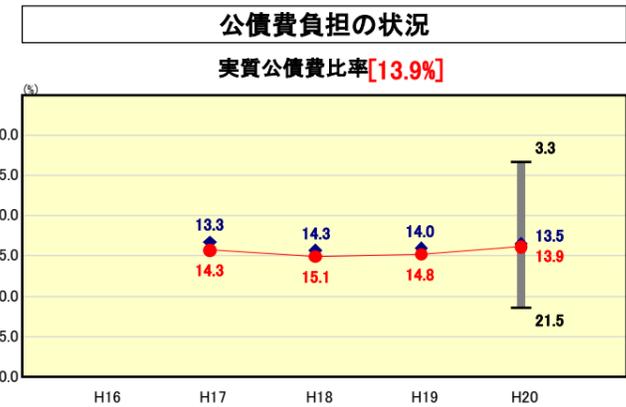
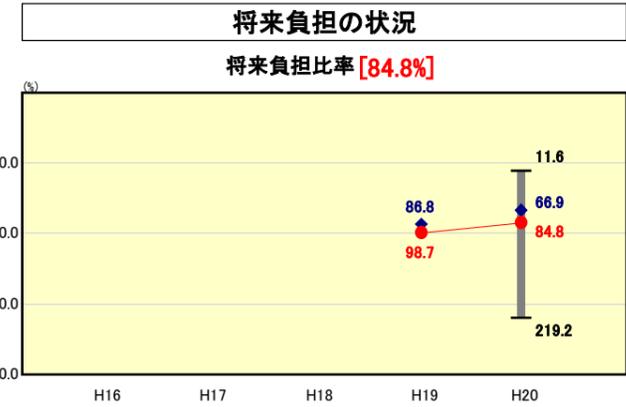
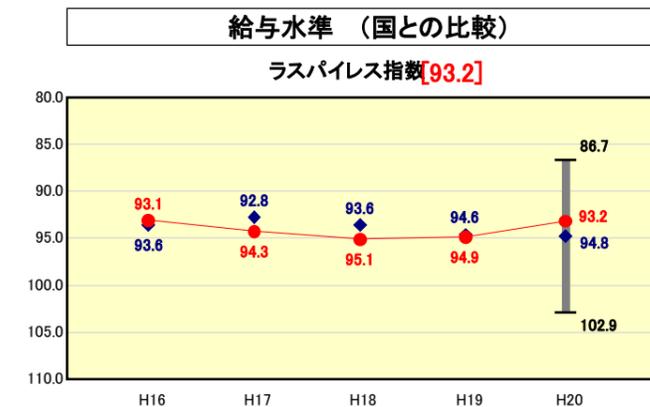
# 市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)

人口	12,221 人	(H21.3.31現在)
面積	144.03 km <sup>2</sup>	
標準財政規模	4,280,530 千円	
歳入総額	8,186,532 千円	
歳出総額	7,919,336 千円	
実質収支	229,440 千円	

● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
┆ 類似団体内の最大値及び最小値



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

## 分析欄

【財政力指数】ここ3年間は、0.27と連続した推移をみせているが、依然として類似団体平均と比較するとまだ低い数値である。税収は徐々に微増しているが、少子高齢化の進展や農林業の衰退などにより自主財源が伸びず財政基盤が弱い。平成18年度に策定した行財政改革大綱に基づき、徴収体制を強化し、収納率の向上を図る。また、定員管理の徹底や物件費、普通建設事業費の抑制を図り、歳出構造の徹底した見直しを行い、財政基盤の強化を図る。

【経常収支比率】行財政改革大綱に基づき、職員数の削減や物件費等の抑制により3年連続減少傾向にあるが、依然として類似団体平均と比較しても11.5ポイント上回る高い数値である。主要因は、人件費・公債費・扶助費が依然として類似団体より高いことが挙げられる。公債費については平成25年度まで10億円を超える状況で推移する見込みのため、行財政改革大綱に基づき普通建設事業に係る地方債の発行額の上限を設定し、将来の公債費の抑制を図る。

【実質公債費比率】平成19年度からの普通建設事業に係る地方債の発行額抑制により、3年連続で減少傾向にあるが、依然として類似団体平均を0.4ポイント上回っている。また、平成21年度には低用小学校校舎改築事業など地方債発行額の増加が見込まれる。今後も公債費が高額で推移する見込みのため、公債費の抑制を図る。

【将来負担比率】将来負担額については、行財政改革大綱により地方債発行額の抑制や、団塊世代の大量退職が続いているが、新規採用職員を抑制していることから退職手当負担見込額が抑えられている。しかし、依然として類似団体平均を17.9ポイント上回っている。今後も公債費等義務的経費の削減を中心とする行財政改革を進め、財政の健全化に努める。

【ラスパイレース指数】平成21年度から職員の給与カット(管理職員2%、一般職員1%~2%)の実施及び、経験年数階層の変動などにより、類似団体平均を1.6ポイント下回っているが、今後も集中改革プランや行財政改革大綱に基づき、職員数の削減や給与水準の適正化に努める。

【人口1,000人当たり職員数】旧町においては類似団体平均を下回っていたが、現在は1.3人上回っている状況である。集中改革プランや行財政改革大綱に基づき定員管理を行うとともに、事業の徹底した見直しや組織の統廃合を行い、職員数の削減を図る。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】人件費が類似団体平均を上回っており、全体として3,535円上回っている。集中改革プラン及び行財政改革大綱に基づき職員数の削減や委託料、リース料等の見直しを行い、歳出削減に努める。